

おらんく BIZ



知ってる?

お墓ディレクター

県内に43人 墓石選び手助け

お墓ディレクターを存じだるうか? 日本「お墓文化」を手助けし、正しい「お墓文化」の発信に努め、東日本大震災以降は地震対策の資材産業協会(東京都千代田区)が認定する資格で、本県には43人いる。適切なアドバイスで、必要性も熱心に説いている。(浜田成和)

墓石の販売だけでなく、山の県支部長を務める高知市の寺尾石材社長、寺尾晴邦さん(47)も2級資格を持つ。墓石の産地偽装のほか、業者任せのお墓選びがトラブルになることもあり、「参加が義務ではないが、受験前には講習会や勉強会もある。運営する協会側には、『石屋』同士が集まって倫理観などを高め合えれば」という狙いもある。検定は全国、県内でも「1割程度」とされる同協会加盟業者以外でも受けられる。検定の問題は、2冊で計千近く近くに及ぶ同協会発行の「日本人のお墓」から出題。

「結び目」に

お墓に関する幅広い知識が要るディレクターの検定試験は08年度から始まり、全国で5268人(1級64人、2級4624人)が合格。同協会

震災後 耐震にも注目



お墓にも地震対策
お墓ディレクターのいる店
先祖とは? 供養とは? お墓をめぐる思いを語り合う岡林増樹さん(左)と寺尾晴邦さん(右)お墓ディレクターがいる店をアピールするのほり(写真はいずれも越知町内の横倉石材)

さらに1級には小論文もあり、「1級はお墓のエキスパート。ハードルはかなり高い」(同協会)。本県でも2級は42人いるが、1級は高岡郡越知町の横倉石材社長、岡林増樹さん(50)だけだ。岡林さんは、受験のきつかけを「間違いない正しい助言をお客さんにしたい、その一心だった」と振り返り、「お墓は亡くなった方と残さ

れた方々が、心を通い合わせる「結び目」のような場所。永遠に途切れることのない、家族のきちんとした供養があつてこそ、いいお墓だと思ふ。『先っておしまい』ではない。建ててから本当のお付き合いが始まる」と責任感を口にする。

「6割倒れた」

家族の絆を確認する場所づくりに携わる岡林さん、寺尾さんら石材業者にとって「3・11」後の惨状はショックだったという。

同協会によると、今回の大震災の具体的な被害数は把握できていないが、「ざっと6割が倒れた」「2千基を直し

た業者があった」といった情報は入っている。大津波をかぶってしまったため、揺れの被害がどれだけあったのかは分からないが、「お墓の安全性」の調査・研究がより急がれることになったのは間違いない。

倒れた本数で震度を判定していた時代もあった」とされる墓地の地震被害。震度6で6割、震度7なら9割が倒れると言われてきた。1995年の阪神大震災をきっかけに耐震の必要性が強く叫ばれたし、現在は石材を専用の接着剤で結合する工法や、金具で固定する工法などが研究されたり、取り入れられたりしているが、「まだ決め手はない」(寺尾さん)。

それでも、今回の大震災で一般の人の間でも耐震の意識が確実に高まったといい、岡林さんは「新しく建てる人は耐震施工を選ぶし、その人が持っているほかのお墓も対策しようか」という話が多い。寺尾さんによると、「個々がいくら対策を講じていても、建っている場所が崩れたら終わり」と、霊園そのものの地盤や対策に目を向ける人も増えてきているという。

南海トラフ巨大地震で想定される揺れは、ほぼ県内全域で震度7の激震。岡林さんは「私たちディレクターだけでなく、業界全体でお墓の耐震を進める意識を高めていきたい」と話している。



東日本大震災の津波にのまれた宮城県石巻市の墓地(日本石材産業協会提供)